

# 平成13年3月期 決算短信（連結）

平成13年5月17日

上場会社名 株式会社トムス・エンタテインメント 上場取引所 名証(第二部)  
 コード番号 3585 本社所在都道府県 愛知県  
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 篠木史征 TEL (052)243-9811

決算取締役会開催日 平成13年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年3月期の連結業績（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

### (1) 連結経営成績（記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	10,543	7.8	505	26.6	389	26.1
12年3月期	9,778	9.6	689	14.1	309	96.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	1,396	-	31 63		13.7	3.1	3.7
12年3月期	299	-	6 78		2.7	2.3	3.2

(注) 持分法投資損益 13年3月期 - 百万円 12年3月期 19 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 44,151,702 株 12年3月期 44,151,860 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	12,192	9,488	77.8	214 91
12年3月期	13,260	10,964	82.7	248 34

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 44,152,256 株 12年3月期 44,152,006 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	1,382	396	209	2,731
12年3月期	907	249	563	1,927

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 1 社

## 2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,000	460	160
通期	10,850	720	500

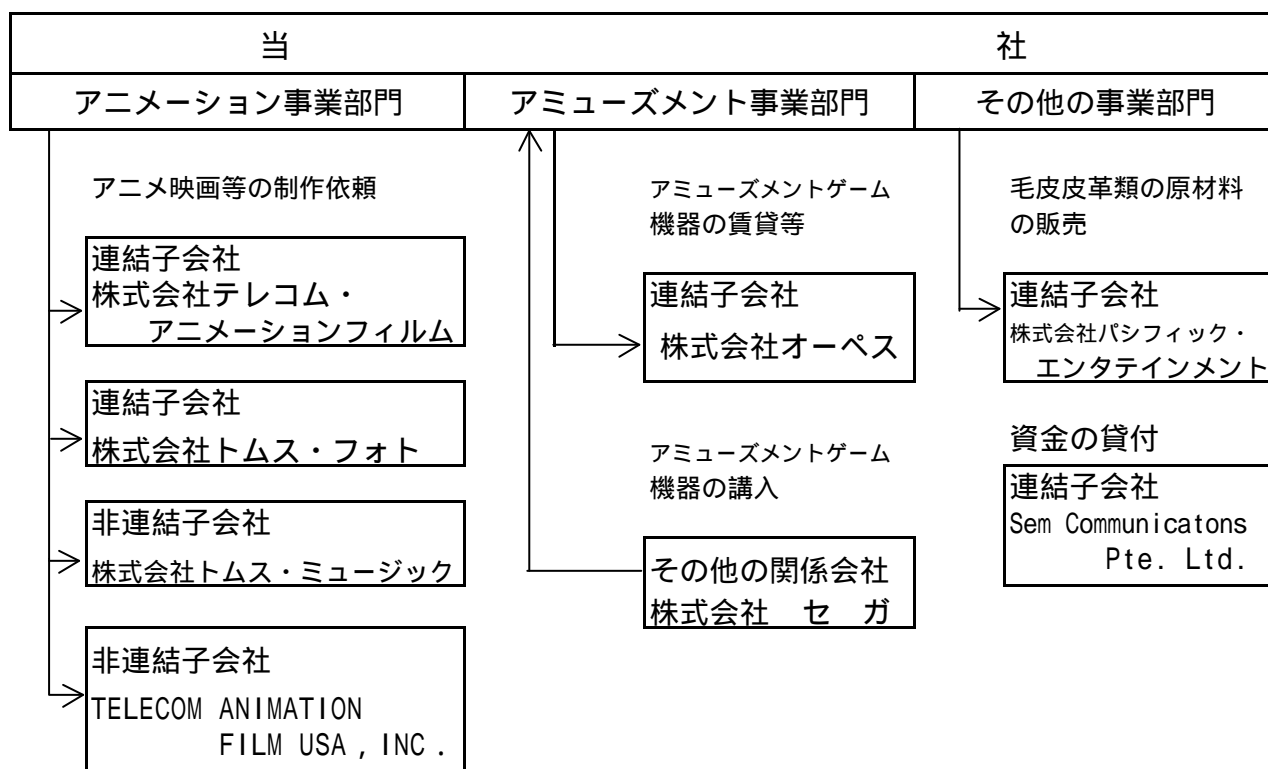
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 32銭

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社、その他の関連会社1社で構成されており、その事業内容およびグループにおける位置づけは次のとおりであります。

アニメーション事業	当社アニメーション事業部門 株式会社テレコム・アニメーションフィルム 株式会社トムス・フォト 株式会社トムス・ミュージック TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.	[ アニメ映画の企画・制作 販売等 ]
アミューズメント事業	当社アミューズメント事業部門 株式会社オーパス	[ アミューズメント施設の 企画・運営等 ]
その他の事業	当社映像事業部門 当社衣料事業部門 株式会社パシフィック・ エンタテインメント Sem Communications Pte. Ltd.	[ 映像ソフトの企画・制作 毛皮・皮革類の製造 販売等 ]

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1.株式会社オーパスは、平成12年4月1日に株式会社大王振興より社名変更しております。  
 2.株式会社セガは、平成12年11月1日に株式会社セガ・エンタープライゼスより社名変更されております。

## 経営方針

### 経営の基本方針

当社グループは、アニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、「より新しく、より楽しいものを」という欲求に応えるために、アニメ・ソフトを核としたデジタル・コンテンツ事業の展開、アミューズメント店舗の全国展開などによる、楽しさの創造を目指すことを経営の基本方針としております。

### 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主さまに対しまして、財務体質や今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

### 中長期的な経営戦略

#### アニメーション事業

- (1) 映像制作につきましては、現在本格的に展開しているデジタル制作システムをさらにフルCG制作プロジェクトとして拡大させ、アニメーション事業グループ全体での作品制作のクオリティアップおよび効率化に努めてまいります。
- (2) 番組販売に関しましては、Animax、キッズステーションなど既存のCSデジタル放送に加え、昨年より導入された地上波各局のBSデジタル放送への販売戦略を構築し、売上拡大を図ります。  
また、デジタル放送に向けた各作品素材のデジタル化・リニューアルを中期的視野に立って行い、積極的な販売活動に取り組んでまいります。
- (3) 保有する多彩なアニメコンテンツの利用につきましては、新たなコンテンツ事業の立ち上げといたしまして、携帯電話の映像配信やホームページ上でのコンテンツ課金ビジネスおよびeコマースを構築・推進中で更なる展開に取り組んでまいります。またDVDなどのプラットホームを活用した各種新規ビジネス(インタラクティブソフト)を構築してまいります。
- (4) 海外展開に関しましては、当社を中心とし在外子会社およびロサンゼルス事務所また、新設のパリ事務所等在外営業拠点の更なる組織の充実を図り、北米のみならず東ヨーロッパを含めヨーロッパ地域への販売強化をするとともに、また、旧作品はもとより国内で好評を得ている最新作品「真・女神転生デビチル」、「とっとこハム太郎」による番組販売収入および商品化権収入等の貢献が期待されます。

#### アミューズメント事業

- (1) 健全なアミューズメント施設の開発・運営を第一として、お子様を同伴した家族、また若い女性が一人でも来店できる個々人の余暇を楽しく過ごせるスペースの提供をしてまいります。

- ( 2 ) 今後の出店地域、出店形式は人口集積度の高い関東、東海、近畿地域を主として、現在の車社会を踏まえ駐車場を十分に備えた郊外型大型複合施設を中心とし、大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店（書籍、CD、ビデオ等）、飲食店等と一緒に  
出店してまいります。
- ( 3 ) 次期以降の出店計画は、当社グループ全体で3～4店舗の新規出店を計画しております。

#### その他の事業

映像ソフトの企画・制作につきましては、現在保有する世界遺産等の映像コンテンツを利用した新しい映像媒体への展開を中心とした、制作・販売活動に取り組んでまいります。

#### 会社が対処すべき課題

当社グループはアニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、「より新しく、より楽しいものを」という欲求に応えるために、アニメ・ソフトを核としたデジタルコンテンツ事業の展開、アミューズメント施設の全国展開などによる、楽しさの創造を経営の基本とし、アニメーション事業では、CSデジタル放送および、地上波BSデジタル放送への番組販売、また、保有するアニメコンテンツの利用によるインターネット配信・携帯電話の映像配信やDVDなどを活用した新たなコンテンツ事業の立ち上げにより各種新規ビジネスの構築に取り組んでまいります。また、アミューズメント事業では、多様化する個人嗜好の欲求に応え、余暇・時間をどう楽しくすごしていただくかをターゲットにした、アミューズメント施設の企画・運営に努めてまいります。その他の事業におきましても、アニメーション事業、アミューズメント事業との連帯をより一層強化するとともに、独自の販売戦略の構築に努め、連結経営重視の時代に対応しグループ各社の収益力の強化に努めるとともに、より効率的な経営資源の投下を行い当社グループのさらなる発展を図ってまいります。

## 経営成績

### 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、年度前半では情報技術関連を中心とした設備投資の拡大により景気は緩やかな回復基調の兆しを見せましたものの、年度後半には、個人消費の落ち込み、米国経済の減速、株価低迷などの影響を受け停滞感を強め、全般的には厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況の中で当社グループは、総合エンタテインメント企業として、アニメーション事業およびアミューズメント事業を主要事業とし「より新しく、より楽しいものを」の経営理念の徹底に取り組み、積極的な事業活動を展開するとともに、厳しい経済環境に対応した堅実な諸施策を実施してまいりました。

アニメーション事業におきましては、制作面では当期より放送開始の大ヒット新作TVアニメ「とっとこハム太郎」および、TV・映画ともに5年目を迎え、ますます好調な「名探偵コナン」をはじめとし、当期で13年目となる「それいけ！アンパンマン」、新作国内TVシリーズ「真・女神転生デビチル」、「プロジェクト アームズ」など、本格的に導入しているデジタル制作システムによるクォリティアップと効率化の実現で、週6話放送の体制で制作に取り組みました。番組販売につきましてはCSデジタル放送のAnimax、キッズステーションなどに加え、今後本格的に展開されるBSデジタル放送への販売も視野に入れ取り組みました。また、当社およびグループの保有する多彩なアニメコンテンツの利用による放送権・ビデオ化権を中心としたライセンス事業および、「とっとこハム太郎」をはじめとする新作TVシリーズの商品化権ビジネスも強力に推し進めてまいりました。海外販売につきましても「モンスターファーム」をはじめとして新作を中心に積極的な営業展開を図るとともに、在外子会社およびロサンゼルス事務所の販売拠点のほか、今期新たにパリ事務所を開設し在外拠点の充実を図り販売地域の拡大に努めてまいりました。

アミューズメント事業につきましては、個人消費の落ち込みにより業界全般に厳しい状況下で推移する中、当社グループの運営するアミューズメント施設におきましては健全なアミューズメント施設の運営・開発を第一とし、多様化する個々人の欲求に応え各地域に密着したイベント等の開催により、さらに付加価値のある店舗運営に努めてまいりました。また、施設開発につきましては、関東地区に3店舗、関西地区に1店舗の出店を果たし、中でも東京都内には当社初の試みとして、JR赤羽駅構内に都市型アミューズメント施設をオープンいたしました。これにより当社グループが展開しております、AGスクエアの店舗数は札幌より徳島まで23店舗となりました。

以上によりまして、当連結会計年度の営業成績といたしましては、連結売上高は105億4千3百万円で、前期比7.8%の増収となり、また、経常利益につきましては3億8千9百万円と、前期比26.1%の大幅な増益で、過去最高値を更新することが出来ました。

一方、当社およびグループ各社はここ数年、資産の効率化・健全化、不採算事業の整理などをスピードをもって進めてまいりましたが、株式市場の低迷、個人消費の落ち込みなど経営環境は今後一段と厳しさを増すものと思われます。このような状況の中で当社グループは、次期以降の経営計画に万全の体制で臨むため、財務体質の健全化による経営基盤の強化が急

務と判断し、「新会計基準」による前倒し処理も含めました将来損失その他を当連結会計年度に一括処理し、総額19億2千1百万円を特別損失として計上いたしました。この結果、最終利益面におきましては、誠に遺憾ながら13億9千6百万円の当期純損失となりました。

なお、当期連結会計年度に実施いたしました処理によりまして事業構造転換に伴う過去の投融資の整理は子会社を含め完了いたしました。

## 事業部門別の状況

### (アニメーション事業)

アニメーション事業におきましては、アニメ制作収入は、当社グループが制作しております「とっとこハム太郎」をはじめとする、新作アニメの制作本数の増加、また、「名探偵コナン」を代表とする高視聴率等による既存作品の継続による国内TV制作収入および、パソコン、DVDの普及拡大等によるデジタルコンテンツ制作収入の増加がありました。

また、アニメ販売収入につきましては、新作アニメが商品化権収入・ビデオ販売収入に大きく寄与したこと、さらに北米地域およびヨーロッパ地域における海外販売収入が大幅に増加いたしました。この結果、当事業部門全体の売上高は54億6千4百万円と前期比5.9%の増収となりました。

### (アミューズメント事業)

アミューズメント事業につきましては、個人消費の落ち込みにより業界全般に厳しい状況の中、アミューズメント施設既存店舗の伸び悩みがありましたものの、新規出店店舗が順調に推移し、特に、JR赤羽駅構内のAGスクエア赤羽店また、「岸和田カンカンベイサイドモール」内のAGスクエア岸和田店は好調な成績を挙げております。また、附帯事業につきましては減収となりましたものの、施設運営収入の増収により、アミューズメント事業部門全体の売上高は43億1千1百万円で、前期比9.7%の増収となりました。

### (その他の事業)

その他の事業部門におきましては、映像ソフト販売では、前連結会計年度に引続きユネスコ公認ビデオ「世界遺産」のビデオグラム化権収入の好調により増収となりました。また、毛皮製品の製造・販売につきましては、ほぼ前連結会計年度の実績を確保することが出来ました。以上により、当事業部門全体の売上高は7億6千7百万円と前期比11.1%の増収となりました。

## 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気はさらに弱含みと景気後退色が一段と鮮明になっており、個人消費が回復し全体を下支えするまでにはなお時間がかかるものと思われれます。

このような経済状況の中にあって当社およびグループ各社といたしましては、収益体質の強化、効率的な経営資源の投下によりまして、これまで以上に、より積極的な事業活動の展開を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高108億5千万円、営業利益8億2千万円、経常利益7億2千万円、当期純利益5億円と、増収増益を見込んでおり、利益面におきましては過去最高値を計上できる見込であります。

連結財務諸表  
連結貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	比較増減
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
		6,438,361	6,468,220	29,858
現金及び預金		2,731,017	1,927,246	803,771
受取手形及び売掛金		1,180,803	1,358,790	177,986
有価証券		-	124,800	124,800
たな卸資産		1,748,849	2,371,137	622,288
前渡金		19,641	-	19,641
前払費用		130,289	74,086	56,202
繰延税金資産		378,206	245,225	132,981
短期貸付金		82,594	205,719	123,125
その他の		170,661	167,808	2,853
貸倒引当金		3,703	6,594	2,891
<b>固定資産</b>				
		5,753,833	6,692,785	938,952
<b>有形固定資産</b>				
		3,078,418	3,251,345	172,926
建物及び構築物		1,422,237	1,483,594	61,356
機械装置及び運搬具		15,987	18,742	2,754
工具器具備品		252,739	321,551	68,811
土地		1,385,668	1,422,741	37,073
建設仮勘定		1,785	4,714	2,929
<b>無形固定資産</b>				
		252,687	542,609	289,921
営業権		137,490	429,210	291,719
借地権		97,276	97,276	-
その他の		17,920	16,122	1,798
投資その他の資産		2,422,726	2,898,831	476,104
投資有価証券		430,991	385,851	45,140
長期貸付金		178,932	160,496	18,436
長期前払費用		242,187	277,571	35,383
繰延税金資産		362	1,449	1,086
差入保証金		1,337,785	1,596,756	258,971
破産債権等		1,571,744	-	1,571,744
和議債権等		-	976,550	976,550
その他の		108,512	265,621	157,109
貸倒引当金		1,447,788	765,465	682,323
<b>繰延資産</b>				
		-	23,032	23,032
新株発行費		-	2,946	2,946
社債発行費		-	20,085	20,085
<b>為替換算調整勘定</b>				
		-	76,324	76,324
<b>資産合計</b>		12,192,194	13,260,362	1,068,168

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	比較増減
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	2,274,121	2,056,305	217,815
支払手形及び買掛金	1,274,520	1,009,927	264,592
短期借入金	238,193	601,054	362,860
未払金	378,231	122,175	256,056
未払法人税等	21,183	23,847	2,664
未払消費税等	68,738	10,161	58,577
未払費用	59,034	43,059	15,974
賞与引当金	78,968	62,647	16,321
設備等支払手形 その他	47,435 107,815	109,897 73,535	62,462 34,279
<b>固定負債</b>	429,211	239,064	190,146
長期借入金	214,700	59,500	155,200
退職給付引当金	110,889	-	110,889
退職給与引当金 その他	- 103,621	74,222 105,342	74,222 1,721
<b>負債合計</b>	2,703,332	2,295,370	407,961
<b>(資本の部)</b>			
資本金	8,816,866	8,816,866	-
資本準備金	3,556,119	3,556,119	-
欠損金	2,782,115	1,407,215	1,374,900
為替換算調整勘定	101,594	-	101,594
自己株式	413	779	365
<b>資本合計</b>	9,488,862	10,964,992	1,476,129
<b>負債、資本合計</b>	12,192,194	13,260,362	1,068,168



連結損益計算書

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
<b>(経常損益の部)</b>			
<b>営業損益の部</b>			
営業収益			
売上高	10,543,679	9,778,684	764,995
売上原価	8,348,486	7,513,678	834,807
売上総利益	2,195,192	2,265,005	69,812
販売費及び一般管理費	1,689,725	1,575,920	113,804
営業利益	505,467	689,085	183,617
<b>営業外損益の部</b>			
営業外収益	254,753	153,096	101,657
受取利息及び配当金	20,949	55,164	34,214
受取賃貸料	59,106	44,330	14,776
その他の営業外収益	174,697	53,601	121,095
営業外費用	370,257	532,911	162,653
支払利息	8,276	-	8,276
支払利息及び割引料	-	26,703	26,703
営業権償却	291,719	291,719	-
為替差損	-	112,666	112,666
持分法による投資損失	-	19,488	19,488
その他の営業外費用	70,261	82,331	12,070
經常利益	389,963	309,270	80,693
<b>(特別損益の部)</b>			
特別利益	27,091	22,826	4,264
固定資産売却益	27,091	3,840	23,251
投資有価証券売却益	-	4,150	4,150
貸倒引当金戻入益	-	14,836	14,836
特別損失	1,921,835	726,932	1,194,902
固定資産除却損	193,262	21,136	172,126
投資有価証券評価損	73,412	336,027	262,615
会員権評価損	115,375	-	115,375
貸倒引当金繰入額	914,388	183,895	730,492
長期前払費用償却	-	155,333	155,333
債務保証履行損	500,000	-	500,000
その他の特別損失	125,395	30,539	94,856
税金等調整前当期純損失	1,504,779	394,835	1,109,943
法人税、住民税及び事業税	23,670	25,695	2,024
法人税等調整額	131,894	121,353	10,541
当期純損失	1,396,555	299,177	1,097,377

## 連結剰余金（欠損金）計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		科 目	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金 額			金 額	
欠損金期首残高 欠損金期首残高	1,407,215		欠損金期首残高 欠損金期首残高 過年度税効果調整額	5,567,309 124,694	5,442,614
欠損金減少高 持分法適用会社減少に伴う 欠損金減少額	21,655		欠損金減少高 連結子会社増加に伴う 欠損金減少額 資本準備金取崩額	45,441 4,291,302	4,336,743
			欠損金増加高 持分法適用会社増加に 伴う欠損金増加額	2,166	2,166
当期純損失	1,396,555		当期純損失		299,177
欠損金期末残高	2,782,115		欠損金期末残高		1,407,215

連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：千円】

期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<b>科 目</b>		
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失	1,504,779	394,835
減価償却費	251,425	253,768
貸倒引当金の増加額	920,511	169,058
受取利息及び受取配当金	20,949	55,164
支払利息	8,276	26,703
投資有価証券評価損	73,412	336,027
会員権評価損	115,375	-
固定資産除売却損	200,090	26,753
債務保証履行損	500,000	-
その他の特別損失	25,000	24,922
売上債権の減少（増加）額	120,804	282,843
棚卸資産の減少（増加）額	622,288	536,960
仕入債務の増加額	143,905	71,208
その他の増減額	431,281	713,062
小 計	1,645,035	917,388
受取利息及び配当金の受取額	22,584	30,536
利息の支払額	8,144	25,337
債務保証履行に伴う支払額	250,000	-
その他の特別損失の支払額	-	2,992
法人税等の支払額	27,296	12,567
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,382,180	907,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	-	27,622
有形固定資産の取得による支出	367,308	505,082
有形固定資産の売却による収入	65,242	2,121
無形固定資産の取得による支出	3,189	103,789
投資有価証券の取得による支出	21,203	1,201
子会社株式取得による支出	-	11,329
投資有価証券の売却による収入	35,104	13,452
関係会社株式の売却による収入	2,000	-
会員権の取得による収入	3,535	-
出資金の払戻による収入	-	1,500
貸付けによる支出	10,000	50,000
貸付金の回収による収入	27,088	478,423
差入保証金の支払額	183,837	417,756
差入保証金の返還による収入	47,727	816,495
預り保証金の償還による支出	-	10,000
その他の支出	-	1,560
その他の収入	15,332	11,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	396,579	249,894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金による収入	100,000	186,000
短期借入金の返済による支出	130,000	432,401
長期借入金による収入	380,000	-
長期借入金の返済による支出	559,600	313,500
その他の支出	979	3,243
その他の収入	613	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	209,234	563,145
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	27,404	21,498
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	803,771	615,275
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,927,246	1,266,119
<b>新規連結に伴う現金及び同等物増加高</b>	-	45,851
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,731,017	1,927,246

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社は、株式会社オーパス、株式会社パシフィック・エンタテインメント株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよび Sem Communications Pte.Ltd.であります。

#### (2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージックおよび TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.であります。

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよびTELECOM ANIMATION FILM USA, INC.につきましては、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金（持分に見合う額）から見て小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社数はありません。

なお、株式会社アートウェアコミュニケーションズにつきましては、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の範囲から除外しています。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および剰余金から見て小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。非連結子会社は、上記非連結子会社の2社で、関連会社は株式会社ウォーク、明星商事株式会社および株式会社エコメディア研究所の3社であります。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

上記連結子会社のうち、株式会社オーパス以下3社の決算日は親会社と同一であります。Sem Communications Pte.Ltd.の決算日は12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日と連結子会社決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・商品および仕掛品

アニメーション部門

個別法による原価法

ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。

その他の部門

総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

アミューズメント部門 定額法

その他部門 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）については定額法

なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用 均等償却

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費 商法の規定に基づく3年間均等償却

社債発行費 商法の規定に基づく3年間均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務額を計上しています。  
なお、会計基準変更時差異（111,344千円）については、5年により按分額を費用処理しています。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わい短期的な投資からなっています。

## (追加情報)

### (退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が27,903千円増加し、営業利益および経常利益は5,634千円減少し、税金等調整前当期純損失は27,903千円増加しています。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しています。

なお、セグメント情報に与える影響額については、「セグメント情報」に記載しています。

### (金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券等の評価方法、収益の計上基準および貸倒引当金の計上基準を変更しています。

この結果従来の方法によった場合と比較して、営業利益には影響なく、経常利益は12,915千円減少し、税引前純損失は163,813千円増加しています。

従来「支払利息及び割引料」に含めて表示していた受取手形の割引料（当期958千円）を、損益計算上、手形売却損として「その他の営業外費用」に含めています。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。平成12年大蔵省令第9号附則3項によるその他有価証券に係る当連結会計年度貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	132,184 千円
時価	118,342 千円
評価差額金相当額	8,055 千円
繰延税金資産相当額	5,785 千円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの以外を投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は124,800千円減少し、投資有価証券は124,800千円増加しています。

### (外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微であります。

は

連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて表示しています。

## 注 記 事 項

	( 当連結会計年度 ) ( 1 3 . 3 . 3 1 )	( 前連結会計年度 ) ( 1 2 . 3 . 3 1 )
<b>連結貸借対照表関係</b>		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,689,350 千円	1,758,213 千円
2. 受取手形割引高	51,803 千円	55,406 千円
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	1,488,534 千円	423,417 千円
投資有価証券	- 千円	10,000 千円
子会社株式	- 千円	1,275,000 千円
4. 表示方法の変更		
当連結会計年度より、和議債権等は破産債権等として表示しています。		
5. 保証債務	182,847 千円	694,692 千円
6. 自己株式	845 株 413 千円	1,095 株 779 千円
7. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれています。		
受取手形	9,540 千円	
割引手形	14,784 千円	
支払手形	22,063 千円	
設備等支払手形	735 千円	

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	( 当連結会計年度 ) ( 1 3 . 3 . 3 1 )	( 前連結会計年度 ) ( 1 2 . 3 . 3 1 )
現金及び預金勘定	2,731,017 千円	1,927,246 千円
現金及び現金同等物	2,731,017 千円	1,927,246 千円

(当連結会計年度)  
(13.3.31)

(前連結会計年度)  
(12.3.31)

### リース取引に係る注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

#### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	1,908,954 千円	1,810,226 千円
減価償却累計額相当額	956,828 千円	1,107,113 千円
期末残高相当額	952,126 千円	703,113 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	509,651 千円	382,341 千円
1年超	473,279 千円	325,771 千円
合計	982,931 千円	708,113 千円
3. 支払リース料	569,778 千円	537,809 千円
4. 減価償却費相当額	521,811 千円	496,744 千円
5. 支払利息相当額	47,282 千円	39,659 千円
6. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
・減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		
・利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。		



### 3. セグメント情報

#### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：千円）

	アニメーション事業	アミューズメント事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,157,429	3,930,143	691,111	9,778,684	-	9,778,684
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	(-)
計	5,157,429	3,930,143	691,111	9,778,684	-	9,778,684
営業費用	4,433,029	3,588,568	685,372	8,706,970	382,628	9,089,599
営業利益	724,399	341,574	5,739	1,071,713	(382,628)	689,085
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,149,238	4,683,060	1,923,394	10,755,693	2,504,669	13,260,362
減価償却費	24,291	214,439	3,985	242,715	10,328	253,043
資本的支出	280,050	453,325	-	733,375	2,113	735,488

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	アニメーション事業	アミューズメント事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,464,229	4,311,654	767,794	10,543,679	-	10,543,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	(-)
計	5,464,229	4,311,654	767,794	10,543,679	-	10,543,679
営業費用	4,798,660	4,067,477	757,308	9,623,446	414,765	10,038,211
営業利益	665,569	244,177	10,486	920,233	(414,765)	505,467
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,837,981	4,176,720	1,272,902	10,287,604	1,904,590	12,192,194
減価償却費	33,985	204,469	4,259	242,713	8,711	251,425
資本的支出	76,712	209,097	4,074	289,883	2,583	292,467

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業の主な内容

(1) アニメーション事業 アニメ映画の企画・制作・販売

(2) アミューズメント事業 アミューズメント施設企画・運営

(3) その他の事業 映像ソフトの企画・制作・販売及び毛皮皮革製品の製造販売及び仕入販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,504,669千円、当連結会計年度1,904,590千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」、「金融商品に係る会計基準」および「改定後の外貨建取引等会計基準」を採用しているが、セグメントに与える影響額は軽微であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：千円）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
・海外売上高	153,164	242,882	80,910	40,788	517,745
・連結売上高					9,778,684
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	1.6%	2.5%	0.8%	0.4%	5.3%

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
・海外売上高	315,127	183,840	215,419	2,576	716,963
・連結売上高					10,543,679
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.0%	1.7%	2.0%	0.0%	6.8%

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- |            |               |
|------------|---------------|
| (1) 北アメリカ  | アメリカ合衆国       |
| (2) アジア    | 韓国・台湾・香港      |
| (3) ヨーロッパ  | スペイン・イタリア・ドイツ |
| (4) その他の地域 | アルゼンチン・エクアドル  |

生産、受注及び販売の状況

1. 販売実績

【単位：千円】

期 別 事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>アニメーション事業</b>				
アニメーション映画制作販売収入	5,464,229	51.8%	5,157,429	52.7%
アニメーション事業合計	5,464,229	51.8%	5,157,429	52.7%
<b>アミューズメント事業</b>				
アミューズメント施設運営収入	4,257,535	40.4%	3,745,078	38.3%
その他の収入	54,119	0.5%	185,065	1.9%
アミューズメント事業合計	4,311,654	40.9%	3,930,143	40.2%
<b>その他の事業</b>				
毛皮皮革製品製造販売収入	314,574	3.0%	341,718	3.5%
映像ソフト企画販売収入	259,099	2.5%	196,637	2.0%
その他の収入	194,120	1.8%	152,755	1.6%
その他の事業合計	767,794	7.3%	691,111	7.1%
合 計	10,543,679	100.0%	9,778,684	100.0%

(注) 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2. 受注実績

【単位：千円】

期 別 事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>アニメーション事業</b>				
アニメーション映画制作	2,826,758	91.5%	2,537,100	88.9%
<b>その他の事業</b>				
毛皮皮革製品製造	263,400	8.5%	318,100	11.1%
合 計	3,090,158	100%	2,855,200	100.0%

(注) 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3. 生産実績

【単位：千円】

期 別 事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>アニメーション事業</b>				
アニメーション映画制作	3,480,053	95.2	4,241,103	95.2%
<b>その他の事業</b>				
毛皮皮革製品製造	174,614	4.8	213,457	4.8%
合 計	3,654,667	100	4,454,560	100.0%

(注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しています。

2. 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

## 有価証券

(当連結会計期間) (平成13年3月31日現在)

### 1. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しい

### 2. 時価評価されていない有価証券

その有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式は除く)	287,177千円
非連結の子会社及び関連会社株式	11,629千円

(前連結会計期間) (平成12年3月31日現在)  
有価証券の時価等

【単位：千円未満切捨】

種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	前連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	124,800	67,716	57,084
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	124,800	67,716	57,084
固定資産に属するもの			
株式	1,700	1,472	227
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,700	1,472	227
合計	126,500	69,188	57,311

(注 1. 時価等の算定方法

上場有価証券  
店頭売買有価証券

東京証券取引所及び名古屋証券取引所の最終価格  
日本証券業協会が発表する最終売買価格等

### 2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式 384,150千円  
(店頭売買有価証券を除く)

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

【単位：千円】

属性	会社名	住所	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権の被所有 (被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	株式会社セガ	東京都大田区	百万円 117,918	業務用アミューズメント機器及びコンピュータ機器の製造、販売、賃貸並びに施設の運営	(被所有) 直接 21.5%	なし	アミューズメントゲーム機器等の購入	借入金返済	280,000	短期借入金	-

1. 取引の条件及び取引条件の決定方針等  
一般の取引と同一の条件であります。
2. 株式会社セガは、平成12年11月1日に株式会社セガ・エンタープライゼスより社名変更されております。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

【単位：千円】

属性	会社名	住所	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権の被所有 (被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	株式会社セガ・エンタープライゼス	東京都大田区	百万円 64,149	業務用アミューズメント機器及びコンピュータ機器の製造、販売、賃貸並びに施設の運営	(被所有) 直接 21.5%	なし	アミューズメントゲーム機器等の購入	借入金返済	270,000	短期借入金	280,000

- 取引の条件及び取引条件の決定方針等  
一般の取引と同一の条件であります。

# 平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月17日

上場会社名 株式会社トムス・エンタテインメント 上場取引所 名証(第二部)  
 コード番号 3585 本社所在都道府県 愛知県  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経 理 部 長  
 氏 名 篠 木 史 征 T E L (052)243-9811

決算取締役会開催日 平成13年5月17日 中間配当制度の有無 無  
 定時株主総会開催日 平成13年6月28日

## 1. 13年3月期の業績 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	8,997	4.4	540	7.4	731	29.6
12年3月期	8,616	8.6	583	10.6	564	8.6

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年3月期	1,970	-	44	64		17.0	5.3	8.1
12年3月期	111	-	2	53		0.9	3.9	6.6

- (注) 1. 期中平均株式数 13年3月期 44,153,101株 12年3月期 44,153,101株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
13年3月期				百万円	%	%
12年3月期						

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	12,931	10,623	82.2	240 60
12年3月期	14,471	12,594	87.0	285 24

- (注) 期末発行済株式数 13年3月期 44,153,101株 12年3月期 44,153,101株

## 2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中 間 期	5,100	470	180			
通 期	9,160	750	550	5	00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 46銭

# 貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当期 (平成13年3月31日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)	増減金額
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金		6,621,041	7,173,246	552,204
受取手形		2,473,568	1,614,150	859,417
売掛金		115,518	71,108	44,409
有価証券		1,429,292	1,720,874	291,582
自製商品・商		-	124,800	124,800
仕掛品		413	779	365
貯蔵品		571,252	1,139,185	567,932
前払費用		589,517	411,673	177,843
繰延税金資産		55,465	47,271	8,193
短期貸付金		118,560	62,309	56,250
未収入金		320,078	229,395	90,682
未収消費税		731,297	1,581,334	850,037
その他		112,142	109,165	2,977
貸倒引当金		-	2,143	2,143
		110,094	70,973	39,120
		6,160	11,920	5,760
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物		6,310,118	7,275,487	965,369
構築物		2,809,389	3,000,018	190,628
機械装置		1,214,399	1,295,097	80,697
車両運搬具		11,722	8,434	3,287
工具器具及び備品		4,096	4,480	384
土地		9,746	11,486	1,739
建設仮勘定		223,887	294,979	71,091
無形固定資産		1,343,751	1,380,825	37,073
借地権		1,785	4,714	2,929
ソフトウェア		110,981	108,693	2,287
電話加入権		97,276	97,276	-
投資等		4,288	2,000	2,287
投資有価証券		9,416	9,416	-
子会社株		3,389,747	4,166,776	777,028
出資		196,984	189,497	7,486
長期貸付金		1,540,100	1,780,237	240,137
破産債権		2	2	-
和議債権		145,932	160,496	14,563
長期前払費用		2,169,902	-	2,169,902
繰延税金資産		-	963,684	963,684
長期未収入金		233,831	260,312	26,481
差入保証券		362	1,449	1,086
会員の		-	32,472	32,472
その他		1,048,015	1,307,817	259,802
貸倒引当金		99,621	218,704	119,082
		788	4,701	3,912
		2,045,792	752,599	1,293,193
<b>繰延資産</b>				
新株発行費		-	23,032	23,032
社債発行費		-	2,946	2,946
		-	20,085	20,085
<b>資産合計</b>		<b>12,931,159</b>	<b>14,471,766</b>	<b>1,540,607</b>

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当期	前期	増減金額
		(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)	
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>		2,006,198	1,778,658	227,539
支払手形		257,716	130,242	127,474
買掛金		896,541	810,566	85,975
短期借入金		100,000	186,000	86,000
1年内返済予定長期借入金		73,200	280,000	206,800
未払金		370,909	102,689	268,219
未払法人税等		20,313	19,216	1,096
未払消費税等		54,821	-	54,821
未払費用		41,703	32,022	9,680
前受金		72,109	37,359	34,749
預り金		15,991	27,099	11,108
賞与引当金		52,906	39,300	13,606
設備等支払手形		47,435	109,897	62,462
その他		2,550	4,265	1,714
<b>固定負債</b>		301,771	99,090	202,680
長期借入金		185,200	-	185,200
長期未払金		-	1,721	1,721
退職給付引当金		65,425	-	65,425
退職給与引当金		-	46,223	46,223
預り保証金		51,146	51,146	-
<b>負債合計</b>		<b>2,307,969</b>	<b>1,877,749</b>	<b>430,220</b>
<b>(資本の部)</b>				
<b>資本金</b>		8,816,866	8,816,866	-
<b>法定準備金</b>		3,556,119	3,556,119	-
資本準備金		3,556,119	3,556,119	-
<b>剰余金又は欠損金</b>		1,749,796	221,030	1,970,827
当期末処分利益又は 未処理損失( )		1,749,796	221,030	1,970,827
(内当期純利益)		-	(111,802)	(111,802)
(内当期純損失)		(1,970,827)	-	(1,970,827)
<b>資本合計</b>		<b>10,623,189</b>	<b>12,594,017</b>	<b>1,970,827</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>12,931,159</b>	<b>14,471,766</b>	<b>1,540,607</b>



# 損 益 計 算 書

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 金 額
		〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額
<b>( 経 常 損 益 の 部 )</b>				
<b>営 業 損 益 の 部</b>				
<b>営 業 収 益</b>				
売 上 高		8,997,300	8,616,673	380,626
<b>営 業 費 用</b>				
売 上 原 価		8,456,556	8,032,744	423,812
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,017,283	6,675,751	341,532
営 業 利 益		1,439,272	1,356,992	82,280
<b>営 業 外 損 益 の 部</b>				
<b>営 業 外 収 益</b>				
受 取 利 息 及 び 配 当 金		266,538	161,656	104,882
そ の 他 の 営 業 外 収 益		17,380	29,833	12,453
<b>営 業 外 費 用</b>				
支 払 利 息		75,305	180,655	105,349
支 払 利 息 及 び 割 引 料		5,293	-	5,293
そ の 他 の 営 業 外 費 用		-	22,354	22,354
経 常 利 益		70,012	158,300	88,287
<b>( 特 別 損 益 の 部 )</b>				
<b>特 別 利 益</b>				
固 定 資 産 売 却 益		27,091	4,517	22,574
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		27,091	3,840	23,251
特 別 損 失		-	677	677
<b>特 別 損 失</b>				
固 定 資 産 除 却 損		2,799,177	560,045	2,239,132
関 係 会 社 株 式 評 価 損		184,222	16,805	167,416
会 員 権 評 価 損		315,837	-	315,837
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		115,375	-	115,375
債 務 保 証 履 行 損		1,526,035	183,895	1,342,139
そ の 他 の 特 別 損 失		500,000	-	500,000
税 引 前 当 期 純 利 益		157,706	359,343	201,637
税 引 前 当 期 純 損 失		-	9,402	9,402
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,040,109	-	2,040,109
法 人 税 等 調 整 額		20,313	19,217	1,096
当 期 純 利 益		89,595	121,616	32,020
当 期 純 損 失		-	111,802	111,802
前 期 繰 越 利 益		1,970,827	-	1,970,827
過 年 度 法 人 税 等 調 整 額		221,030	-	221,030
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )		-	109,228	109,228
		1,749,796	221,030	1,970,827

## 利益処分案（損失処理案）

【単位：千円未満切捨】

	当 期 (12.4.1～13.3.31)	前 期 (11.4.1～12.3.31)
当期末処分利益	-	221,030
当期末処理損失	1,749,796	-
これを次のとおり処分（又は処理）いたします。		
資本準備金取崩額	1,749,796	-
次期繰越利益	0	221,030

### 1株当たり配当金

	当 期 (12.4.1～13.3.31)			前 期 (11.4.1～12.3.31)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	-	-	-	-	-	-
（内訳）						
記念配当	-	-	-	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・商品及び仕掛品	アニメ部門 ... 個別法による原価法 但し、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。
その他の部門 ...	総平均法による原価法
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	アミューズメント部門 ... 定額法 その他の部門 ... 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）については定額法 なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用	均等償却

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費	商法の規定に基づく3年間均等償却
社債発行費	商法の規定に基づく3年間均等償却

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権および貸付金等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異（69,334千円）については、5年により按分額を費用処理しています。

## 6. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### (追加情報)

#### (退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が17,067千円増加し、営業利益および経常利益は、3,200千円減少し、税引前当期純損失は17,067千円増加しています。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しています。

#### (金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券等の評価方法、収益、費用の計上基準および貸倒引当金の計上基準を変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益には影響はなく、経常利益は12,915千円減少し、税引前当期純損失は163,813千円増加しています。

従来「支払利息及び割引料」に含めて表示していた受取手形の割引料（当期958千円）を、損益計算上、手形売却損として「その他の営業外費用」に含めています。

なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。平成12年大蔵省令第8号附則4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	132,184 千円
時価	118,342 千円
評価差額金相当額	8,055 千円
繰延税金資産相当額	5,785 千円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するもの以外を投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は124,800千円減少し、投資有価証券は124,800千円増加しています。

#### (外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。この変更による損益への影響額は軽微であります。

【貸借対照表注記】	当 期 (13.3.31)	前 期 (12.3.31)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,600,016 千円	1,706,568 千円
2.受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高	51,803 千円	55,406 千円
3.担保に供している資産		
有形固定資産	1,488,534 千円	423,417 千円
投資有価証券	- 千円	10,000 千円
子会社株式	- 千円	1,275,000 千円
4.授権株式数等		
授権株式数	121,000,000 株	121,000,000 株
発行済株式総数	44,153,101 株	44,153,101 株
5.重要なリース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、アミューズメント施設のゲーム機器の一部、アニメ用コンピューターシステムおよび事務用機器の一部については、リース契約により使用しています。		
6.表示方法の変更		
当期より、和議債権等は破産債権等として表示しています。		
7.所有権が留保された固定資産		
工具器具備品のレンタル用カラオケ機器の一部については、割賦支払いの方で購入しているため、所有権が売り主に留保されているものがあります。		
	割賦代金未払額	11,413 千円
	1,721 千円	
8.保証債務	182,847 千円	694,692 千円
9.自己株式		
	株 式 数	1,095 株
	株 金 額	779 千円
	845 株	
	413 千円	
10.期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。		
なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。		
	受 取 手 形	9,540 千円
	割 引 手 形	14,784 千円
	支 払 手 形	4,053 千円
	設備等支払手形	735 千円

## リース取引に係る注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	(当 期) (13.3.31)	(前 期) (12.3.31)
	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	1,699,782 千円	1,710,926 千円
減価償却累計額相当額	887,873 千円	1,070,527 千円
期末残高相当額	811,908 千円	640,399 千円
未経過リース料期末残高相当額		
	1 年以内 466,676 千円	361,820 千円
	1 年超 371,665 千円	282,158 千円
	合 計 838,342 千円	643,979 千円
支払リース料	533,812 千円	518,382 千円
減価償却費相当額	490,574 千円	479,501 千円
支払利息相当額	40,733 千円	36,708 千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

## 部門別売上高

【単位：千円未満切捨】

部 門	当 期 (12.4.1~13.3.31)		前 期 (11.4.1~12.3.31)		増 減 金 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
アニメーション部門	5,164,566	57.4%	4,846,830	56.2%	317,735	6.6%
アミューズメント部門	3,432,832	38.2%	3,019,786	35.0%	413,045	13.7%
その他の部門	399,901	4.4%	750,055	8.8%	350,153	46.7%
合 計	8,997,300	100.0%	8,616,673	100.0%	380,626	4.4%
輸 出 高	716,963	7.9%	517,745	6.0%	199,217	38.5%
受 注 高	2,615,000	-	818,000	-	1,797,000	219.7%

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(前期) (平成12年 3月31日現在)

【単位：千円未満切捨】

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	125,579	68,373	57,206
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	125,579	68,373	57,206
固定資産に属するもの			
株 式	1,700	1,472	227
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,700	1,472	227
合 計	127,280	69,845	57,434

- (注) 1. 時価等の算定方法  
           上 場 有 価 証 券 東京証券取引所及び名古屋証券取引所の最終価格  
           店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が発表する売買価格等
2. 株式に含まれている自己株式の評価損益は、次のとおりです。  
           流動資産に属するもの 122 千円
3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額  
           固定資産に属するもの  
           非上場株式 1,968,034 千円  
           (店頭売買有価証券を除く)  
           (うち関係会社株式) (1,845,437 千円)

(当期) (平成13年 3月31日現在)

### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 役員 の 異 動 (平成13年6月28日予定)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員異動

#### (1) 新任取締役候補

かやま 香山	てつ 哲	(現、株式会社セガ 特別顧問 共同最高執行責任者(CO - COO))
なかむら 中村	しゅんいち 俊一	(現、株式会社セガ 専務執行役員 社長室長兼総務部・労務部・ 広報企画室管掌)
まつもと 松元	ただひと 理人	(現、当社東京ムービー事業本部 理事 企画・制作スタジオ制作部長)
よしだ 吉田	りきお 力雄	(現、当社東京ムービー事業本部 営業部長兼コンテンツ制作部長)

#### (2) 退任予定取締役

おおたに 大谷	のりお 紀雄	(現、取締役東京ムービー事業本部 国内事業部門管掌)
おおはし 大橋	ちゅうぞう 忠三	(現、取締役アパレル事業本部長 兼毛皮部長)
なかやま 中山	はやお 隼雄	(現、取締役)
なかにし 中西	ひろし 寛	(現、取締役)

#### (3) 昇格予定取締役

常務取締役	よしだ 吉田	さとじ 諭司	(現、取締役東京ムービー事業本部 海外事業部門管掌)
-------	-----------	-----------	-------------------------------